

令和7年度給与支払報告書提出について

千葉県白井市

令和6年中に給与・賃金等（専従者給与やパート・アルバイト代も含みます。）を支払ったかたは、給与支払報告書を提出する義務があります。（地方税法第317条の6）また、支払金額30万円以下の退職者についても、公平・適正課税の観点から提出にご協力してください。

給与（住民税）担当 御中

白井市 企画財政部 課税課
〒270-1492
千葉県白井市復1123番地
TEL 047-492-1111（代）

市町村コード 122327

※切り取って宛名にご使用ください

〒270-1492
千葉県白井市復1123番地

白井市 企画財政部 課税課

給与支払報告書 在中

白井市長 あて 令和 年 月 日 提出	指 定 番 号	
	事業種目	受給人
	受給者員	特別徴収対象者員
フリガナ		
給与支払者の氏名又は名称 所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称		普通徴収者(退職者)員
フリガナ		普通徴収者(退職者を除く)員
同上の所在地	合計員	報告人員の合計員
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名 連絡者の氏名、係名及び電話番号 関与税理士等の氏名及び電話番号	所轄税務署名	税務署
	給与の支払方法及びその期日	
	納入書の送付必要・不要	

※所在地等に誤りや変更がある場合は朱書きにて訂正願います。

※この総括表は給与支払報告書（個人別明細書）と併せてお送りください。

※上記所在地のほかへ書類等の送付を希望される場合は、下の空欄へ記入してください。

【普通徴収切替理由書の記入提出要領】

- 普通徴収切替理由書は、普通徴収を認める基準（普A～普F）を示すものです。
 - 普通徴収を認める基準に該当し、普通徴収に切り替える受給者がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に人数を記入し給与支払報告書と併せて提出してください。
 - 普通徴収に該当する方がいる場合は、普通徴収の方の個人別明細書の前に挿入し、総括表や他の個人別明細書と合冊して提出してください。
 - 普Bは主たる給与から合算されて特別徴収となる乙欄該当者などが対象となります。
 - eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する普通徴収切替理由の符号（普B、普Cなど）を記入願います。（※普通徴収切替理由書の添付は不要です。）

＜提出時のご案内＞

〈給与支払報告書個人別明細書 抜粋〉

(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別) 控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)				16歳未満扶養親族の数		障害者の数 (本人を除く。)		非居住者である親族の数	
有 内	従有 内	千 円	人 従人 内	老 人	人 従人 内	その他 人 従人 内	人 従人 内	人 従人 内	人 従人 内	人 従人 内	人 従人 内		
												社会保険料等の金額	生命保険料の控除額
内 千 円	内 千 円	内 千 円	内 千 円										
(摘要)													
該当する符号を必ず記入してください。→ 普F													
③ 令和7年3月31日退職予定													
↓ 中略													
接除対象扶養親族	(フリガナ) 氏名		区分		1 16歳未満扶養親族		(フリガナ) 氏名		区分		5人以上の扶養親族個人番号		
	個人番号						個人番号						
	(フリガナ) 氏名		区分				(フリガナ) 氏名		区分				
	個人番号						個人番号						
	(フリガナ) 氏名		区分				(フリガナ) 氏名		区分				
個人番号						個人番号							
(フリガナ) 氏名		区分				(フリガナ) 氏名		区分					
個人番号						個人番号							
未成年者 外國人		死亡 退職 者	災害 者	乙 特 別 者	本人が障害者 その他の 人	寡 婦	ひとり親	勤 労 学 生	中途就・退職	受給者	生年月日		
									就職	退職	年月日		
									元号	年月日	昭和		
								*			54 11 28		

書由理替切收徵通普

市町村名	白井市	指定番号
給与支払者の 氏名又は名称		

符号	普通徴収切替理由	人數
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人數)	人
普B	他の事業所で特別徴収 (乙欄該当者など)	人
普C	給与が少なく税額が引けない (年間の給与支給額が930,000円以下を含む)	人
普D	給与の支払が不定期 (例: 給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者 (個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は5月末日までの退職予定者 (休職、育児休業を含む)	人
普通徴収合計人員		※普A～普Fの合計

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普A、普Bなど）を記入

この普通徵収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徵収対象者となります。

○符号「普F」欄の休職者は、休職により4月1日現在で給与の支払を受けない場合に限ります。